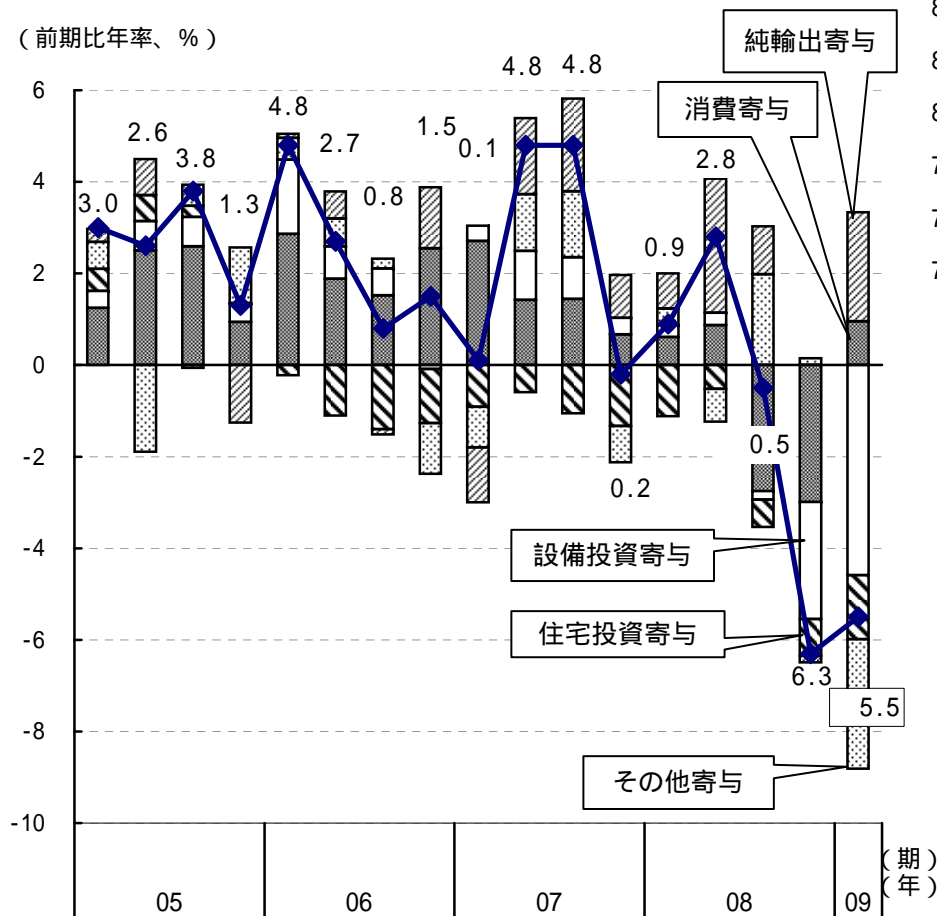


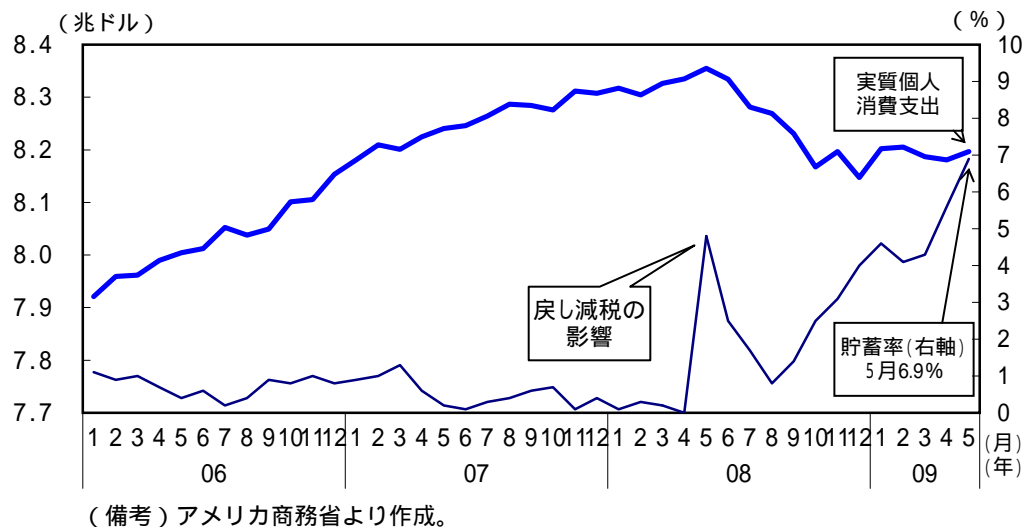
1. アメリカ

景気は後退しており、金融危機と实体经济悪化の悪循環により、引き続き深刻な状況にあるが、収縮のテンポは緩やかになっている。先行きについては、悪循環により、景気後退が長期化するリスクがある。

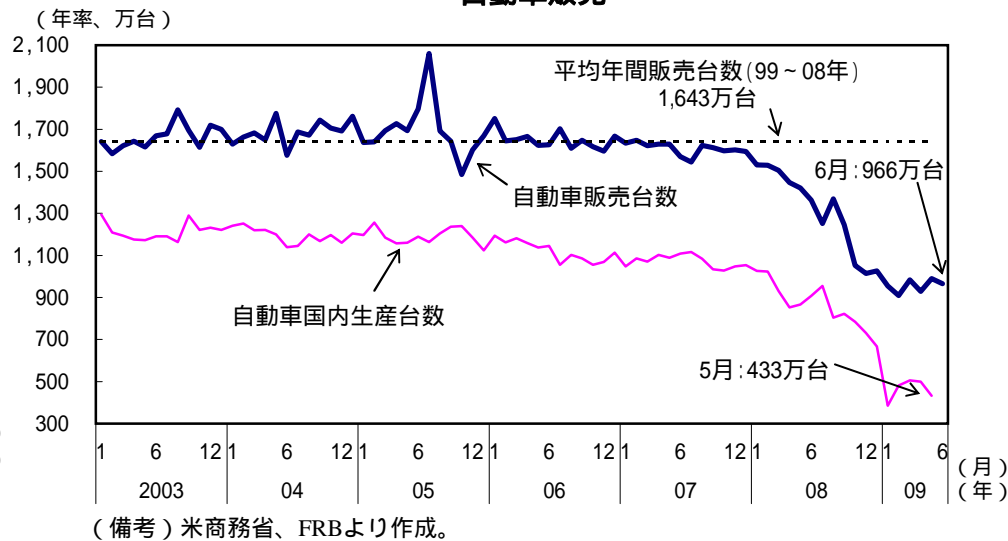
GDP：2009年1-3月期は前期比年率 5.5%成長



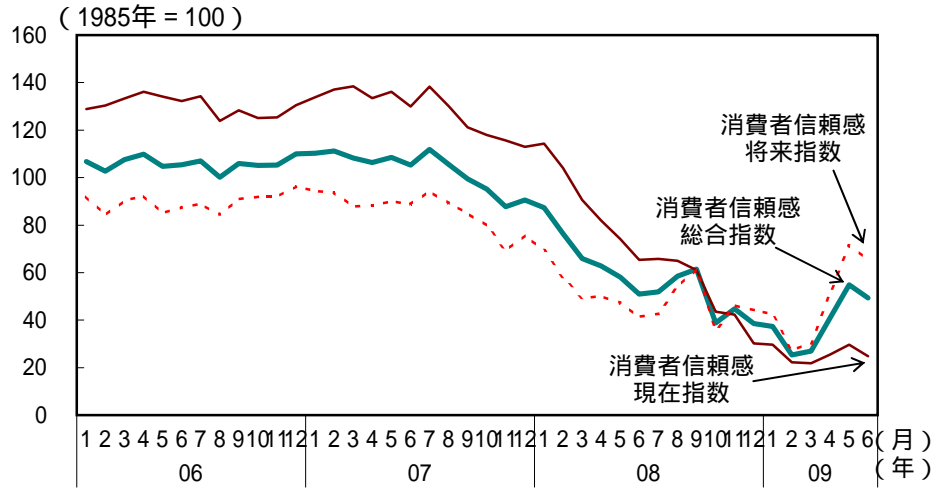
消費：消費は政策効果による下支えもあり、下げ止まりつつある。



自動車販売

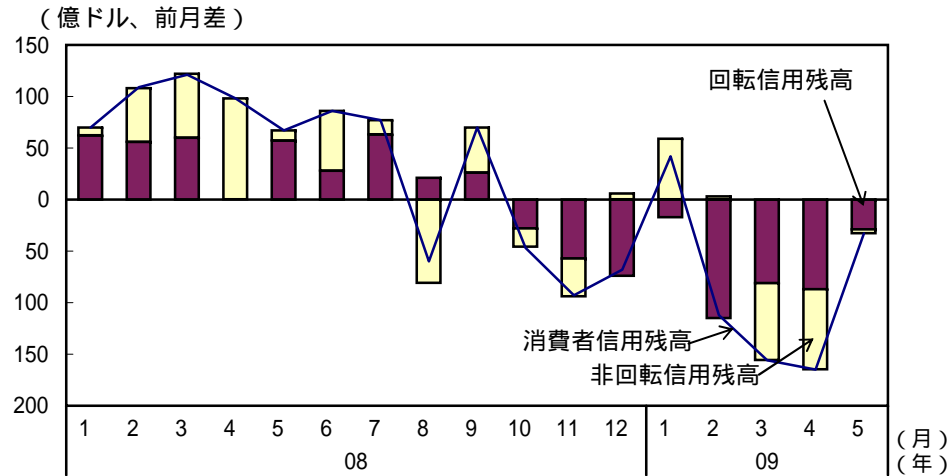


消費者信頼感指数



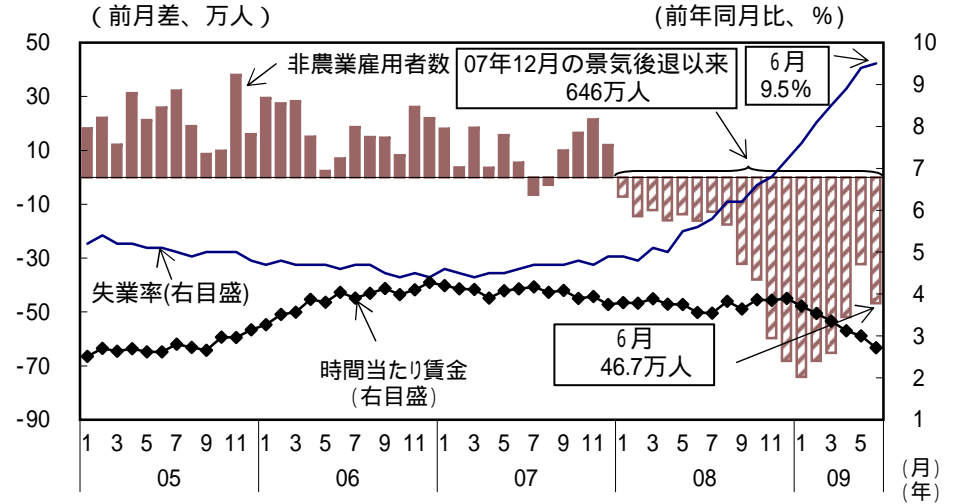
(備考) 1. コンファレンス・ボードより作成。
2. 消費者信頼感指数の「将来指数」は6か月後の見通し。

消費者信用残高



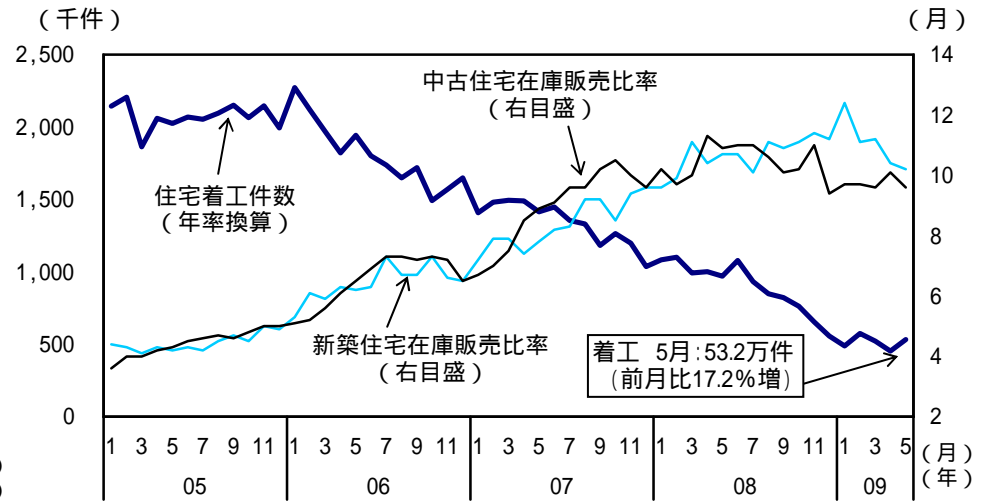
(備考) 連邦準備制度理事会 (F R B) より作成。

雇用: 雇員数は、減少幅がやや縮小しているものの大幅に減少しており、失業率は急速に上昇している。



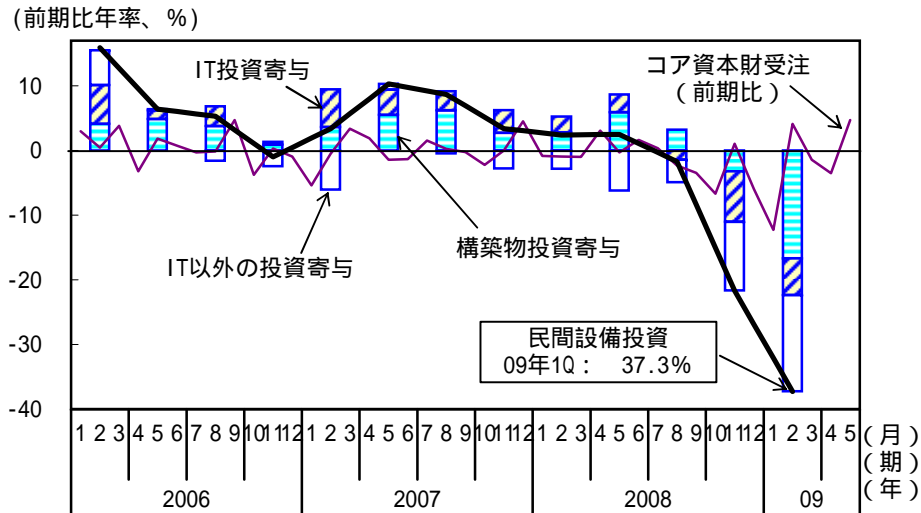
(備考) アメリカ労働省より作成。

住宅: 住宅着工は低水準にあるものの、下げ止まりの兆しがみられる。



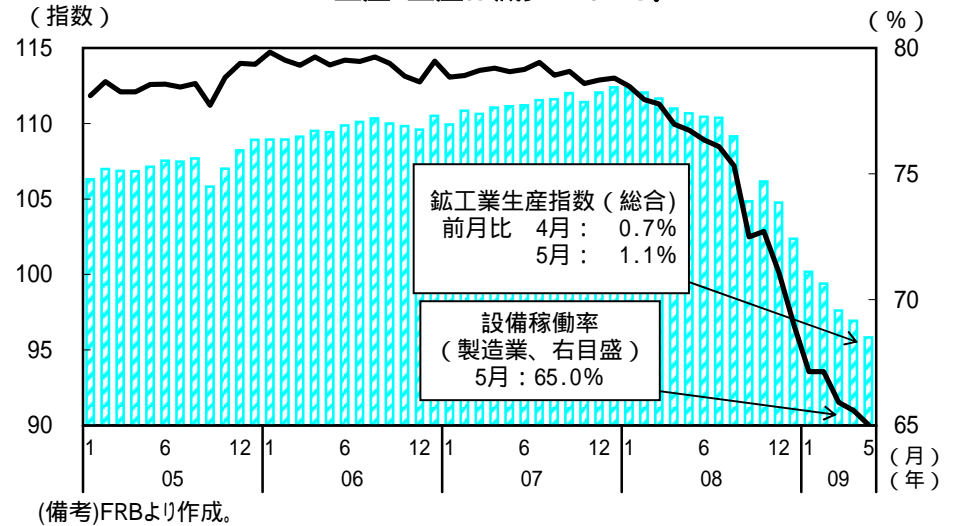
(備考) 1. アメリカ商務省、全米不動産業者協会 (N A R) より作成。
2. 在庫販売比率は、現在の住宅販売に対して何か月分の住宅在庫があるかを示す。

設備投資：設備投資は大幅に減少している。

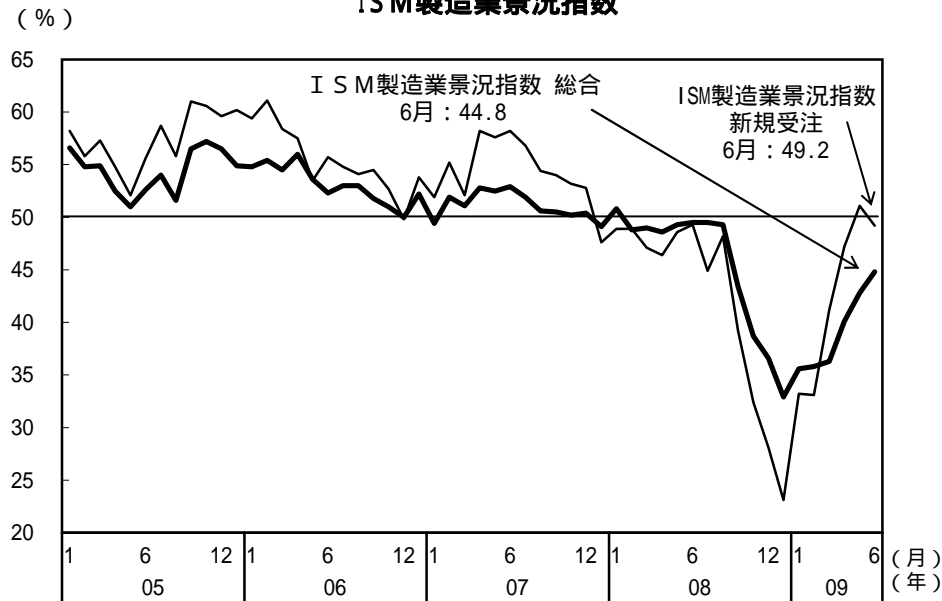


(備考)アメリカ商務省より作成。

生産：生産は減少している。

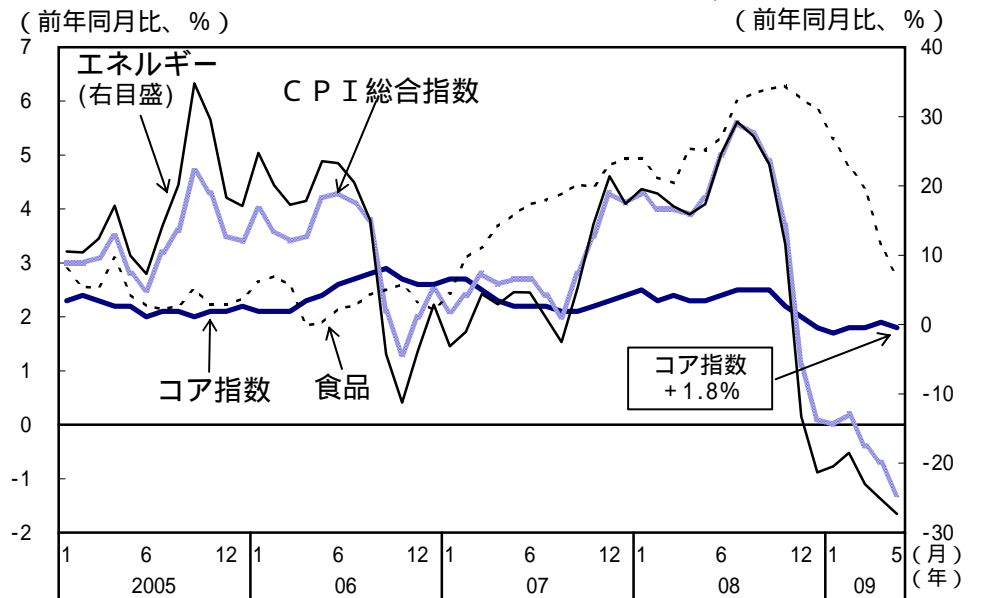


ISM製造業景況指数



(備考)全米供給管理協会 (ISM) より作成。

物価：コア物価は落ち着きが見られる。

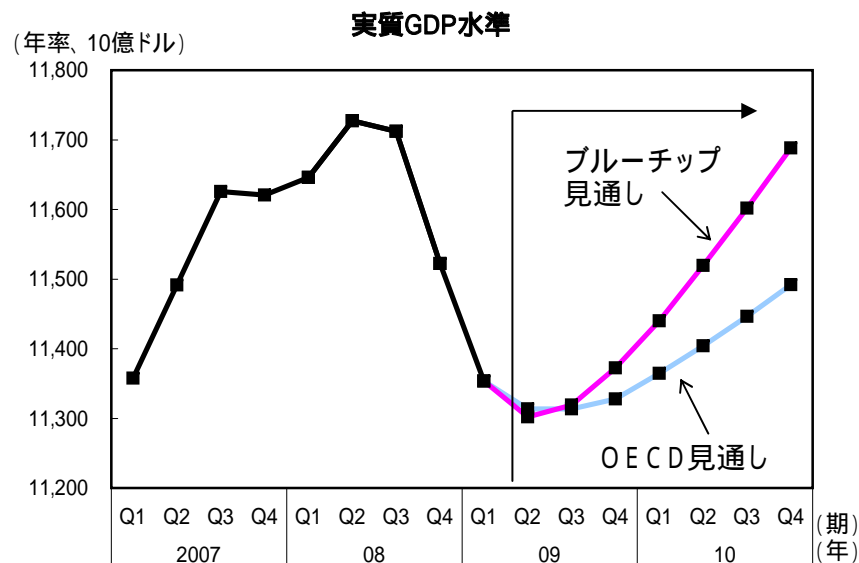


(備考)1. アメリカ労働省より作成。

2. コア指数は、総合指数からエネルギーと食料を除いた指数である。

主要国際機関等による見通し

金融規制改革案の発表(6月17日)



実質GDP成長率 (前期比年率、%)

	2009年			10年			
	1Q	2Q	3Q	1Q	2Q	3Q	4Q
OECD	1.4	0.0	0.5	1.3	1.4	1.5	1.6
ブルーチップ	1.8	0.6	1.9	2.4	2.8	2.9	3.0

(前年比、%)

		2009年	2010年
OECD		2.8	0.9
IMF		2.6	0.8
ブルーチップ (民間見通し)	上位10社	2.3	3.0
	平均	2.7	2.0
	下位10社	3.1	1.1

(備考) アメリカ商務省、OECD "Economic Outlook 85" (09年6月24日)、ブルーチップ・インディケーター (6月10日号)、IMF "World Economic Outlook Update" (09年7月8日) より作成。

金融機関に対する厳格な監督・規制

- 金融サービス監督評議会 (Financial Services Oversight Council) の創設
- 金融システムの安定を脅かすおそれのあるすべての会社をTier 1 FHC (FHC: 金融持株会社) と定義し、これらを監督する権限をFRBに付与
- 連邦免許によるすべての預金金融機関を監督する、国法銀行監督局 (NBS: National Bank Supervisor) の創設
- 証券取引委員会 (SEC) は、一定規模以上の資産を管理するヘッジファンドやその他民間基金についての登録制を実施
- 全国保険局 (Office of National Insurance) を新設し、保険分野に係る政策調整等を実施

金融市場に対する包括的な規制の構築

- 証券化市場の監督規制を強化するとともに、証券化商品のオリジネーターやスポンサーに信用リスクの5%を保持することを要求
- SECは格付機関に対する規制強化の取組を継続
- 支払い、清算、決済システムの監督監督をFRBに付与し、必要な場合は直接流動性を供給

消費者金融保護庁 (CFPA: Consumer Financial Protection Agency) を創設

破たんにより深刻な影響を与える可能性がある機関を整理する仕組みを創設

国際的な規制基準の引上げと国際協調体制の向上

自動車買替え促進制度の導入(6月18日成立)

スキーム概要

燃費の悪い中古車を下取りにして、低燃費の新車に買い換える者に対して、購入額の割引を行う制度

割引額

車種及び燃費改善幅に応じて、3,500ドル (約34万円) または4,500ドル (約43万円) を割引

適用条件

- 下取りに出す中古車は、製造から25年未満であること
- 購入する新車は、小売価格が45,000ドル (約430万円) を超えないこと
- 下取り車も買換え車も米国メーカー車かどうかは問わない 等

適用期間

2009年7月1日～11月1日までの4ヶ月間 (遡及適用なし)

予算規模

10億ドル (約960億円) (約21～29万台分の補助となる見込み)